

議 事 録

1. 開会

2. 座長あいさつ

3. 議事

(1) 協議事項

第2期本宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について

（鈴木委員）

- ・ 自主防災組織数の指標について、対象組織数が116団体で目標値58団体は少ないのではないか。100%を目指すべきでは。

《事務局》

- ・ この指標は第2次総合計画にも掲げられている指標で、その際にも同様のご意見があった。理想としては、100%を目指すべきものであるが、現実的な目標として対象団体数の半分以上の組織化を目指すとしている。

《川崎座長》

- ・ 地域によって自主防災組織の設立に差はあるか。

《事務局》

- ・ 地域によって差が生じている。100%近い大字地区もあるが、日本宮町内は設立が進んでおらずテコ入れが必要。

（佐藤委員）

- ・ 出生数の指標について5年間の累計か。

《事務局》

- ・ お見込みのとおり。現状値よりも多い目標。今後5年間においても若年層の女性人口は転出により減少が見込まれる。合計特殊出生率の母数となる女性人口も減少してくため、合計特殊出生率の向上が必ずしも出生数の増加につながらない部分もある。

（遠藤委員）

- ・ 子育て分野に関して、出会い・結婚・出産の支援があってもその先の支援がないと女性は子どもを産む気になれない。障がいのある子どもは学童保育に預けられず、放課後児童デイサービスを利用することになるが、そこも定員でいっぱい。運営するNPOも拡大を検討しているが財政的に厳しく難しい。そうしたNPO等に対する行政の支援をお願いしたい。
- ・ 県外などから移住してくる母親を支援する団体に入っており、子育て環境等に対する質問に回答しているが、障がい児の母親から働く場所や子どもを預けられる場所があるかの質問に対して、「ない」としか答えられない。その瞬間にその家族が本宮市に転入してくることはなくなる。

《川崎座長》

- ・家庭に対する直接支援ではなく、インターメディアリー（中間支援組織）に対する支援が巡り巡って子育て世帯への支援につながるとのこと。

《事務局》

- ・そういったご意見をいただいている。NPO や各団体等と連携しながら、取り組んでいきたい。

（小笠原委員）

- ・出生数に関する分野で継続のものが多いが、継続するだけでいいのか。

《事務局》

- ・出生数に関しては、基本目標2だけでなく、総合戦略のすべての施策に取り組むことで成果が表れるものである。住む場所、働く場所を確保するとともに、本宮市に帰ってきたくなるような人材育成の視点を加えることで、本宮市に定住する人口を増やし出生数の増加につながられればと考えている。分野・施策横断的な取組みが重要。

（橋本委員）

- ・6次化に関するところで、本宮市には加工場が少ない。加工場設立への県の補助は団体化が必須。実際には団体化して加工場を作るのは難しい。
- ・婚活について、現在実施されている市の婚活事業の対象が概ね45歳未満となっており、それ以上の方は参加できない。45歳以上の方を対象にしてみてもどうか。

《川崎座長》

- ・従来からの行政の論理でいえば、個人の資産形成につながる公金の支出はできないため、歯がゆい部分がある。

《事務局》

- ・市で取り組んでいる若手農業者団体支援の中で、長期ビジョンの中で核としてやりたいものがまとまれば市としても支援していく。6次化は市としても新たなブランドや財源となりうるものなので、お互いに協力し合っていきたい。
- ・婚活を担当している講師の話では、そうした場に参加しても自分の年齢から10歳前後までしか相手としてみない傾向があり、50歳前後の男性が参加しても20～30歳代の女性から対象として見られる可能性は低いとの話を聞いている。委員のご指摘の通り、将来的な介護等の問題については50歳前後の未婚者に対する支援も必要だと認識しているが、現時点では、出生に結び付ける観点からも概ね45歳未満の方を対象として設定している。
- ・現在、婚活サポーター制度として11名程度登録いただいております。そうした方を通してほかの方を紹介してもらえそうな仕組みも構築しているので、活用いただきたい。

（黒川委員）

- ・本宮高校の半数は市外からの通学であることから、本宮市での経験や体験が将来的な移住・定住につながる可能性がある。高校生の成長と本宮市が目指す将来像に向けてうまく噛み合っていければいい。①市と相模女子大学が共同で商品開発に取り組んでいるが、そうしたところに高校生も参加できれば、高校生にとって大きな経験であり、市を代表するようなブランドを作れるかもしれないため、高校生を参加させていただきたい。また、耕作放棄地等を

うまく活用し、高校生の農業体験や商品開発・販売までできれば貴重な経験となる。②多世代交流として、高校生が高齢者への支援をするとともに高齢者からの知恵を学ぶなどの交流ができれば成長につながる。子育て世代との交流もできればまた違った視点で考えられるのではないかと。③災害弱者とされる要支援者に対して、高校生がサポートできる仕組みも検討できるのではないかと。④ふるさとの魅力発見に関して、本宮高校生に対して、本宮市のまちを歩きながら文化・歴史を学ぶ機会があれば、地域課題解決に深みが増すのではないかと。

《川崎座長》

- ・他市では、駅の東西自由通路の整備に合わせて、どんなまちにするかの高校生を交えたワークショップに取り組んでいる。来年度は実際に高校生が企画したイベント等を実施する予定。まちに高校生がいるとにぎわいが生まれると同時に、高校生のまちに対する愛着も生まれる。

(渡辺委員)

- ・市内ではコミュニティスクールの設立と準備が進んでいるため、そこも含めて連携していければいい。

(谷委員)

- ・現状を維持することにも支援をお願いする。医者等を含めた病院の維持、農家・商店街の事業承継の問題や、子どもの預かりに関する団体など、今あるものも大事にしていきたい。

(菅野委員)

- ・行政だけで取り組むのは難しい。民間との連携が必要。本宮市は中心市街地に個人商店が並び郊外に大きな工場等が立地している。中には優れた先進技術を持っている企業もあるため、そうした企業間の連携ができればおもしろいのではないかと。
- ・他自治体ですでに取り組んでいる内容であるが、高校生のうちから地域の企業にインターシップをして、地域内に多くの優れた企業があることを知ることが大切。
- ・婚活も1つの企業に1人から2人のサポーターを設置して企業間で連携して婚活を実施しているところもある。
- ・過去に白沢地区において「しらさわワイン」を生産していたが、現在は生産しておらず、ブドウ畑もそのままになっている話を聞いた。先ほどの黒川委員の話にも合ったとおり、そうしたものを高校生にうまく使ってもらってもいいのではないかと。

(保住委員)

- ・新規企業立地件数の指標について、本宮市では工業団地に空きがないとの話を聞いている。今後新たに工業団地を造成する計画はあるのか。
- ・今後、農業に従事する人も減り、農地が余ることが想定されるため、その辺も踏まえながら、企業誘致等を検討できればと思う。
- ・商工会会員数について、経営者の高齢化と今回の台風19号の被害により廃業される方も多いと聞くため、事業承継や商店街の支援もみんなで取り組んでいく必要がある。

《事務局》

- ・現在、工業団地に空きはない。今後新たに工業団地として大きな造成をする予定はないが、

オーダーメイド方式として、土地の紹介等はしている。一方で、農地を守る観点から許認可等が下りづらい状況もあり、企業誘致がうまく進んでいない状況である。

- ・本宮市のインターチェンジ周辺は利便性が高く、相当数の企業から相談があると聞いているので、将来的なインターチェンに周辺の土地の利活用について現在検討を進めているところ。

4. その他

定住促進事業の見直し（案）について事務局より説明。

5. 閉会

以 上。